

【オリコンサルが事務局 事前復興で目指すべき方向性を議論 危機管理防災学会オンラインシンポ】

事前復興で目指すべき方向性を議論

危機管理防災学会
オンラインシンポ

日本危機管理防災学会（市川宏雄会長）主催のオンラインシンポジウム「ポストコロナを見据えた首都圏の行方―巨大災害からの事前復興で目指すべき方向」が3日に開かれ、新型コロナウイルス感染症対応による「新しい生活様式」の行方を踏まえながら、大都市や国土の課題とその対応策について議論した。自治体職員や市民など約250人が参加し、首都圏での巨大災害に対する意識の高さをうかがわせた。オリエンタルコンサルタンツが事務局を担当した。

今回のシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の流行期に巨大災害が発生する複合災害への備えが緊急課題として議論される中、その先の



関東地方交通インフラ構想を報告する野崎関東支部長

長期的な課題にも備えていく必要があると企画。特に今後発生する首都直下地震や首都水没などの巨大災害から首都圏を復興するにあたって、災害が発生する前に実践する「事前復興」が重要であると、そのビジョンを考察した。

I部では、建設コンサルタ

ンツ協会副会長・関東支部長を務める野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長が「関東地方の交通インフラ構想―世界・日本をけん引する関東を目指して」、中林一樹東京都立大名誉教授が「ポストコロナの新しい様式と首都圏・国土の事前復興へ」、加藤孝明東大生産技術研究所教授・同社会科学研究所特任教授が「首都直下地震からの復興が目指す首都圏像はどうあるべきか」と題してそれぞれ報告した。

II部では、3人の報告者をパネリストに、中林氏がコーディネーターを兼ねてパネルディスカッションし、ポストコロナで何が変わるのか、求められる「10年の構想」「100年の体系」はどうあるべきか、事前復興の限界と展望について議論を展開した。最後に中林氏が、「どんな

未来が訪れるか分からないポストコロナの都市・社会づくりに向けて、皆の「そらぞろ力（想像力、創造力）」を膨らませ、密に議論していく「こころの三密拡大―親密・緊密・濃密」の必要性を提示し、議論を総括した。